

巻 頭 言

- 変化するセンターの方向

機器分析評価センター長 内藤 晶

センター長に就任して2年が過ぎようとしています。この間センターの設備・役割・運営面で大きく変化しているように思われますので、その点を中心に述べてみたいと思います。

そもそも機器分析評価センター（センター）には多くの大型分析機器が設置されており、学内共同利用施設として学生および教職員が、教育および研究の目的でセンターに設置されている機器の利用を支援する役割があります。この支援の役割を果たすには、分析機器の管理が十分に行われていることが重要です。第一に、装置の維持管理が行われていること、すなわち装置の性能が常に最高の状態であるように保たれている必要があります。この点に関して、センターでは技術専門職員が担当の機器について注意深く維持管理をしているので、学生教職員は常に最高の状態の機器を使用できるようになっています。第二に、利用者が最高の状態の機器を使用して質の高いデータを得るため、利用者のための講習会を頻繁に開き、利用者の水準を上げることに努力しています。

以上のようなセンターの業務の基盤となる大型分析機器利用の支援活動はますます充実したものになってきている印象を持っていますが、その上でセンターにはいくつかの変化がありました。その変化の第一は、これまでセンターでは装置の老朽化に対してその更新が必ずしも適切には行われていなかった時期がありましたが、私がセンター長になった年に過去のセンター長の努力により、多くの分析機器の更新や新規導入が達成されました。これにより、センターが管理する分析機器は見違えるほど充実したものになりました。この新しい機器を利用可能な状態にするために、センター職員の不断の努力があったことに感謝の意を表するとともに、多くの装置が更新できたことを改めて強調させていただきたいと思います。

大きな変化の第二は、平成22年度から学内利用者にはセンター利用料金を無料にする運営を開始した点であります。この無料化の実現には大学側の配慮があったことに、センター長として深く感謝する次第であります。そもそも、利用料金の徴収はセンターに設置されている機器を適切に維持管理するために、不可欠の措置でありました。その利用料金の他に概算要求により購入した大型分析装置には、国から一定の維持管理費を各機器に対して支給されてきましたが、その制度が法人化後打ち切られて、維持管理費が年々減少する方向にあり、料金徴収はますます重要になってきていました。この状況にもかかわらず、維持費に関して、各機器に従来適応されていた比率で配分されるという措置をとった上での料金無料化でした。このような措置は国立大学の機器分析センターでも稀であり、この制度により利用者が格段に増えたことはいうまでもありません。

大きな変化の第三は、センターの役割が大きく拡大の方向に動き出そうとしている点であります。この点に関しては全学のマスタープランにも述べられていますが、学内の教育研究設備資源を全学で有効に活用するために、センターが中核となって学内の共同利用大型機器の情報を一括管理して、それを公開発信することです。この実現のために、具体的には共同利用機器検

索利用システムをセンターで立ち上げることにしました。このシステム構築に当たっても予算の支援をいただき、専門の業者にシステム構築をお願いすることができました。この利用システムへの登録作業が現在始まっており、センター管理の機器に関しては登録がほぼ完了しております。来年度はセンター以外の場所に設置されている共同利用大型機器に対しても、登録を行うべく準備をしているところであります。

大きな変化の第四は、センターの役割を学内にとどめるのではなく、広く学外の利用者にも開放する方向をスタートさせた点であります。先にも述べたようにセンターでは多くの老朽化した装置が、最先端の装置に更新されました。このような最先端の装置を学内だけではなく、広く地域の産業界にも開放して、産学連携を推進する中核としての役割もセンターでは果たすための努力をしております。昨年からは学外から依頼分析を受けることを、本格始動をいたしました。その結果、会社からの依頼分析も格段に増加する傾向にあります。先に述べた共同利用機器検索利用システムを、学外者からの利用が可能ないように拡張することも視野に入れております。

最後に、先日国立大学法人機器・分析センター会議に出席する機会があり、全国の機器分析センターの動きについても知る機会がありましたので、本学の変化との比較を述べてみたいと思います。他大学の機器分析センターでは専任職員の数が不足していることが大きな問題になっていました。専任職員が1人というセンターも数多くありました。この点、本学では3名の専門職員に加えて1名の専任准教授、1名の非常勤の専門職員が所属している点からも、全国規模でも充実したセンターであることが認識できました。第二に、センターの維持費運営費の問題であります。他大学のセンターでは料金徴収がほとんどであり、利用者がその料金を一般財源からだけでなく、外部資金からの支払いを可能にできないかという点が問題になっていました。これに関して、現在では全国約60%の機器分析センターで外部資金からの支払いを可能にしているとの状況が分かりました。この点も、本学では料金が無料であり、支払いの財源の問題が発生しない状況になっている点からも、より進んだシステムである印象を持ちました。第三に、機器分析センターが全学の設備機器支援センターになって、学内機器の一括管理を託されている機器分析センターが増えておりました。この点に関して、文部科学省としてもセンターが設備機器支援センターとしての役割を果たすことを大いに推進する意思のあることを全国機器分析センター会議における文部科学省の講演からも伺い知ることができました。本学ではこの点に関して他大学より進んでいる印象を受け、本学センターが変化していく方向に自信を深めた次第であります。

これからも横浜国立大学機器分析評価センターのご支援をいただきますようお願いいたします。

平成 23 年 2 月 20 日